



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイネス

コード番号 9742 URL <http://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部社長室長 (氏名) 小林 明広

TEL 03-6261-3400

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,413	18.2	62	—	78	—	33	—
26年3月期第1四半期	6,269	△2.7	△480	—	△465	—	△291	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 59百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.04	—
26年3月期第1四半期	△9.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	59,235	72.3	42,879	72.3		
26年3月期	59,161	72.8	43,144	72.8		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 42,812百万円 26年3月期 43,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	13.00	—	8.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,650	3.4	770	1.2	780	0.4	440	2.3	13.75
通期	35,600	1.4	1,920	1.0	1,950	0.7	1,130	7.2	35.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	48,000,000 株	26年3月期	48,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	15,989,257 株	26年3月期	15,988,887 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	32,010,922 株	26年3月期1Q	32,009,782 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
4. (参考) 個別財務諸表	P. 11
(1) (参考) 四半期貸借対照表	P. 11
(2) (参考) 四半期損益計算書	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、企業収益や雇用情勢を中心に景気は緩やかに回復の兆しが出てきております。

情報サービス産業においては、景況感の改善に伴い、平成26年7月発表の「日銀短観」に見られるように、企業のソフトウェア投資計画が上方修正されるなど、緩やかに回復の兆しが見えてまいりました。

このような事業環境の中で、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るために営業体制を強化し、さらに、将来の収益の柱となる新規ソリューションの開発に取り組んでまいりました。また、平成27年10月に全国民に付番される番号制度（マイナンバー）に対応した、総合行政情報システム「WebRings Plus（ウェブリングスプラス）」の開発にも注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間では、受注高は、金融分野が引き続き好調に推移したため、前年同期比18.8%増の78億15百万円となりました。売上高は、主に金融分野及び公共分野での増加により、同18.2%増の74億13百万円となりました。

損益面でも、不採算プロジェクトの減少等により、営業利益は62百万円（前年同期は4億80百万円の営業損失）に改善しました。この結果、経常利益は78百万円（同4億65百万円の経常損失）、四半期純利益は33百万円（同2億91百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、第1四半期については損益の水準が低くなります。

工程別及び業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、中工程のシステム開発は、主に金融分野及び公共分野が好調に推移したことにより、前年同期比27.8%増の32億69百万円となりました。

後工程の運用・システム保守は、同1.6%増の32億1百万円となりました。

業種別売上高では、産業分野は、グループ会社の売上増により、前年同期比5.2%増の17億67百万円となりました。金融分野は、銀行・生保向けシステム開発の増加により、同19.8%増の31億79百万円となりました。公共分野は、新規の自治体の開拓や、既存自治体の一括開発案件の着実な取り込みが奏功し、同27.4%増の24億67百万円と大幅に伸長しました。

【工程別連結売上高】

(単位：百万円)

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
前 工 程 (ITコンサル・要件定義)	4	0.0%	57	0.8%	—
中 工 程	2,557	40.9%	3,269	44.1%	27.8%
システム開発					
準 委 任	1,501	23.9%	2,046	27.6%	36.3%
一 括	1,056	17.0%	1,222	16.5%	15.7%
後 工 程	3,150	50.2%	3,201	43.2%	1.6%
運 用	2,390	38.1%	2,436	32.9%	1.9%
シ ス テ ム 保 守	759	12.1%	765	10.3%	0.7%
そ の 他 サ ー ビ ス	556	8.9%	885	11.9%	59.1%
合 計	6,269	100.0%	7,413	100.0%	18.2%

【業種別連結売上高】

（単位：百万円）

区分\期別	前第1四半期連結 累計期間		当第1四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	1,680	26.8%	1,767	23.8%	5.2%
金 融	2,652	42.3%	3,179	42.9%	19.8%
公 共	1,936	30.9%	2,467	33.3%	27.4%
合 計	6,269	100.0%	7,413	100.0%	18.2%

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は592億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。

流動資産は、1億75百万円増加し、211億74百万円となりました。固定資産は、1億1百万円減少し、380億60百万円となりました。

流動負債は、主に賞与引当金の増加等により1億66百万円増加し、61億24百万円となりました。固定負債は、主に退職給付に係る負債の増加により、1億72百万円増加し、102億30百万円となりました。

純資産は、主に配当による利益剰余金の減少により2億64百万円減少し、428億79百万円となりました。

（連結キャッシュ・フローの概況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は119億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億84百万円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加13億10百万円があったものの、売上債権の減少55億82百万円があったこと等により、47億90百万円（前年同期比16億16百万円増）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億74百万円、及び無形固定資産の取得による支出2億62百万円があったこと等により、△7億51百万円（同9億39百万円減）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億30百万円等により、△2億54百万円（同8百万円減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月25日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社は平成26年7月をもちまして創立50周年を迎えました。当期の配当金につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝申し上げ、普通配当1株当たり年16円（中間配当8円）に加え、中間期に記念配当として1株当たり5円を予定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が104百万円増加し、利益剰余金が67百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,053	11,838
受取手形及び売掛金	10,397	5,317
有価証券	551	551
仕掛品	971	2,250
原材料及び貯蔵品	56	87
前払費用	221	249
繰延税金資産	692	705
その他	64	179
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	20,998	21,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,583	20,590
減価償却累計額	△9,536	△9,673
建物及び構築物(純額)	11,046	10,917
工具、器具及び備品	5,058	5,090
減価償却累計額	△3,608	△3,630
工具、器具及び備品(純額)	1,449	1,459
土地	17,404	17,404
有形固定資産合計	29,901	29,782
無形固定資産		
ソフトウェア	2,703	2,714
その他	37	37
無形固定資産合計	2,741	2,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	1,123
長期前払費用	399	375
繰延税金資産	3,487	3,521
その他	509	505
投資その他の資産合計	5,520	5,525
固定資産合計	38,162	38,060
資産合計	59,161	59,235

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,962	1,696
未払費用	844	788
未払法人税等	568	77
未払消費税等	38	184
前受金	100	602
賞与引当金	1,133	1,741
役員賞与引当金	50	17
受注損失引当金	263	308
その他	996	709
流動負債合計	5,958	6,124
固定負債		
役員退職慰労引当金	215	215
退職給付に係る負債	9,469	9,647
資産除去債務	60	60
その他	313	307
固定負債合計	10,058	10,230
負債合計	16,017	16,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金	17,548	17,548
利益剰余金	6,045	5,755
自己株式	△11,631	△11,632
株主資本合計	43,420	43,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	292
退職給付に係る調整累計額	△628	△610
その他の包括利益累計額合計	△343	△317
新株予約権	37	37
少数株主持分	29	29
純資産合計	43,144	42,879
負債純資産合計	59,161	59,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,269	7,413
売上原価	5,340	6,077
売上総利益	929	1,336
販売費及び一般管理費	1,410	1,273
営業利益又は営業損失(△)	△480	62
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	11
不動産賃貸料	10	10
その他	2	3
営業外収益合計	24	25
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	8	8
その他	0	0
営業外費用合計	9	10
経常利益又は経常損失(△)	△465	78
特別利益		
投資有価証券売却益	17	—
その他	1	—
特別利益合計	18	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△447	77
法人税等	△155	44
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△291	32
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△291	33

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△291	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	7
退職給付に係る調整額	—	18
その他の包括利益合計	△11	26
四半期包括利益	△303	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△303	59
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△447	77
減価償却費	517	541
賞与引当金の増減額(△は減少)	589	607
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△33
受注損失引当金の増減額(△は減少)	61	44
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	103
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	—
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	4,721	5,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,041	△1,310
その他の資産の増減額(△は増加)	△98	△140
仕入債務の増減額(△は減少)	△179	△260
その他の負債の増減額(△は減少)	△239	131
その他	△120	△46
小計	3,722	5,287
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△1	△1
法人税等の還付額	0	3
法人税等の支払額	△560	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,173	4,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	950	—
有価証券の償還による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△385	△474
無形固定資産の取得による支出	△459	△262
長期前払費用の取得による支出	△13	△6
投資有価証券の売却による収入	90	—
関係会社の清算による収入	—	1
会員権の売却による収入	3	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	0
その他	△2	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	△751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△20	△23
ストックオプションの行使による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△224	△230
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	△254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,116	3,784
現金及び現金同等物の期首残高	11,278	8,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,394	11,956

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (ロ) 配当金の総額・・・・・・・・256百万円
- (ハ) 1株当たりの配当額・・・・・・・・8円
- (ニ) 基準日・・・・・・・・平成26年3月31日
- (ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成26年6月27日
- (ヘ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

4. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,023	9,634
受取手形	8	48
売掛金	9,745	4,835
有価証券	151	151
仕掛品	879	2,150
原材料及び貯蔵品	56	87
その他	882	1,023
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	17,736	17,927
固定資産		
有形固定資産	28,539	28,443
無形固定資産	2,674	2,689
投資その他の資産	6,711	6,728
固定資産合計	37,925	37,860
資産合計	55,661	55,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,899	1,747
未払法人税等	474	34
その他	3,003	3,840
流動負債合計	5,376	5,623
固定負債		
退職給付引当金	7,951	8,141
その他	413	428
固定負債合計	8,365	8,570
負債合計	13,742	14,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金	17,548	17,548
利益剰余金	4,221	3,889
自己株式	△11,631	△11,632
株主資本合計	41,596	41,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	292
評価・換算差額等合計	285	292
新株予約権	37	37
純資産合計	41,919	41,594
負債純資産合計	55,661	55,787

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,483	6,569
売上原価	4,728	5,456
売上総利益	755	1,113
販売費及び一般管理費	1,286	1,149
営業損失(△)	△531	△36
営業外収益	72	77
営業外費用	33	42
経常損失(△)	△492	△1
特別利益	18	—
特別損失	0	0
税引前四半期純損失(△)	△473	△1
法人税等	△177	6
四半期純損失(△)	△295	△8

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。